

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> ものづくり創出支援事業負担金
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	2	多様な分野の交流・連携による新たな産業の創出
主要な施策	2	異業種間・同業種間、産学官連携の促進
事務事業番号	001	事務事業コード 31222001 事業開始年度 平成 1 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金
------	------	------------	----------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」は、室蘭地域に蓄積された技術や人材等の産業資源を活用し、新製品・新技術開発、商品化推進、創業支援及び市場開拓等の支援を行い、中小企業の進捗を図り、地域経済発展に寄与することを目的としている。本負担金は、この事業を登別市内の中小企業等が活用した経費を負担するものである。</p>									
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffff00;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>(財)室蘭テクノセンターが「ものづくり創出支援事業」を年に2回程度募集し、市内中小企業者等が当該事業を活用した分の経費を市が負担する。</p> <p>【事業メニュー】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">新製品・新技術開発の芽育成支援事業</td> <td style="width: 33%;">商品化推進支援事業</td> <td style="width: 33%;">新製品・新技術事業化支援事業</td> </tr> <tr> <td>市場開拓支援事業</td> <td>創業支援事業</td> <td>技術・技能習得研修支援事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資格取得支援事業</td> </tr> </table>	新製品・新技術開発の芽育成支援事業	商品化推進支援事業	新製品・新技術事業化支援事業	市場開拓支援事業	創業支援事業	技術・技能習得研修支援事業			資格取得支援事業
新製品・新技術開発の芽育成支援事業	商品化推進支援事業	新製品・新技術事業化支援事業								
市場開拓支援事業	創業支援事業	技術・技能習得研修支援事業								
		資格取得支援事業								
成果	<p style="background-color: #ffff00;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>登別市内の企業等からの利用件数は、平成15年度から平成22年度まで各年度3～6件あり、市の負担金も100万円から250万円程度で推移している。本事業は例年同程度の利用があり、新たな商品開発等を行う際の事業として定着してきている。</p>									
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>ものづくり創出支援事業費補助金取扱要綱</p>									

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	市内事業者からの申請件数	件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	/	/	/	/
	市内事業者の採択件数	件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	1,942	2,600	2,600	2,600	2,600	7,800
合 計				1,942	2,600	2,600	2,600	2,600	7,800
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	255	263			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		255	263			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 室蘭テクノセンターが実施する当該事業は、本来市が実施すべき事業を補完しているものであり、市内中小企業等が活用した経費を間接的に支援することにより、中小企業の振興と地域経済の発展に寄与することができる。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 技術や人材等の産業資源を活用を幅広く対応した支援を行うことにより、商品の開発や販路拡大等を促進し、登録ブランド推奨品に認定されたり、新たな事業を展開するなど、中小企業等の振興が図られている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市内の商品や技術などの地域資源を発掘し、新製品・新技術の開発、新分野への展開や新事業等への創出を促進させるよう、市内事業者から聞き取り可能な体制を組むことにより向上させることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 室蘭テクノセンターが中小企業等へ補助する事業に対して、市が負担金として拠出するものであることから、現状の成果を維持するためにはコストを削減することはできない。

担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本来、市が担うべき事業を室蘭テクノセンターが持つ人材、技術等の連携を活用し、効果的に事業が実施されているとともに、毎年、市内の中小企業等からの活用も見られ、市内産業の育成及び発展に寄与していると認められるため。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）